

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月28日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinko-sj.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 森 毅

TEL (03) 5721-2111

決算取締役会開催日 平成16年 5月28日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月24日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	94,156	8.3	1,438	14.9	1,662	9.4
15年 3月期	102,666	34.3	1,690	413.5	1,834	215.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1期 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	863	463.6	36.90	-	2.8	3.0	1.8
15年 3月期	153	30.8	6.65	-	0.5	3.5	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 23,002,088株 15年 3月期 23,035,531株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	14.00	6.00	8.00	321	37.9	1.0
15年 3月期	12.00	6.00	6.00	276	180.5	0.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	56,215	31,300	55.7	1,360.50
15年 3月期	53,362	30,136	56.5	1,309.82

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 22,995,564株 15年 3月期 23,008,425株

2. 期末自己株式数 16年 3月期 59,719株 15年 3月期 46,858株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	51,000	1,000	600	7.00	-	-
通期	106,000	2,300	1,300	-	7.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 56円52銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の6頁を参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,729		4,084		2,355
2. 受取手形	5,903		5,687		216
3. 売掛金	27,837		26,737		1,099
4. 商品	6,907		7,026		118
5. 前渡金	109		15		93
6. 前払費用	82		60		21
7. 繰延税金資産	220		209		10
8. 未収入金	2,938		4,823		1,884
9. その他	39		48		9
貸倒引当金	97		146		49
流動資産合計	45,671	85.6	48,547	86.4	2,876
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,371		2,247		124
減価償却累計額	1,437		1,397		39
(2) 構築物	96		91		5
減価償却累計額	79		76		2
(3) 機械装置	123		85		38
減価償却累計額	91		62		29
(4) 車両運搬具	6		8		2
減価償却累計額	4		5		1
(5) 器具備品	410		365		44
減価償却累計額	308		287		20
(6) 土地	2,080		2,080		-
(7) 建設仮勘定	13		63		49
有形固定資産合計	3,181	6.0	3,110	5.5	70
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	25		21		3
(2) 営業権	486		244		241
(3) ソフトウェア	300		241		58
(4) その他	0		-		0
無形固定資産合計	812	1.5	507	0.9	304
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,174		2,150		975
(2) 関係会社株式	682		634		47
(3) 従業員に対する長期貸付金	9		6		3
(4) 更生等債権	67		64		3
(5) 長期前払費用	41		22		19
(6) 繰延税金資産	833		381		451
(7) 敷金	464		448		15
(8) その他	530		427		102
貸倒引当金	104		85		19
投資その他の資産合計	3,697	6.9	4,049	7.2	351
固定資産合計	7,691	14.4	7,667	13.6	23
資産合計	53,362	100.0	56,215	100.0	2,853

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	271		353		82
2. 買掛金	15,636		18,110		2,474
3. 短期借入金	4,000		3,500		500
4. 一年内返済予定の長期借入金	320		200		120
5. 未払金	358		530		171
6. 未払法人税等	28		435		406
7. 未払費用	514		425		89
8. 預り金	70		15		55
9. その他	199		15		183
流動負債合計	21,400	40.1	23,587	42.0	2,186
固定負債					
1. 長期借入金	300		100		200
2. 再評価に係る繰延税金負債	208		208		-
3. 退職給付引当金	1,111		670		441
4. 役員退職慰労引当金	173		151		21
5. その他	31		197		166
固定負債合計	1,825	3.4	1,328	2.3	497
負債合計	23,225	43.5	24,915	44.3	1,689
(資本の部)					
資本金	7,336	13.7	7,336	13.1	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	7,434		7,434		-
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	-		0		0
資本剰余金合計	7,434	13.9	7,434	13.2	0
利益剰余金					
1. 利益準備金	890		890		-
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	13,800		13,800		-
3. 当期末処分利益	413		1,001		587
利益剰余金合計	15,103	28.3	15,691	27.9	587
土地再評価差額金	303	0.6	303	0.5	-
その他有価証券評価差額金	21	0.0	561	1.0	583
自己株式	20	0.0	27	0.0	7
資本合計	30,136	56.5	31,300	55.7	1,163
負債資本合計	53,362	100.0	56,215	100.0	2,853

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	102,666	100.0	94,156	100.0	8,510
売上原価	94,082	91.6	85,949	91.3	8,132
1. 商品期首たな卸高	4,695		6,907		
2. 当期商品仕入高	96,294		86,067		
合計	100,989		92,975		
3. 商品期末棚卸高	6,931		7,051		
差引	94,058		85,923		
4. 商品評価損	23		25		
売上総利益	8,584	8.4	8,207	8.7	377
販売費及び一般管理費	6,894	6.7	6,768	7.2	125
営業利益	1,690	1.7	1,438	1.5	251
営業外収益	213	0.2	329	0.4	115
1. 受取利息	4		5		
2. 受取配当金	128		274		
3. 仕入割引	3		2		
4. 雑収入	76		46		
営業外費用	69	0.1	105	0.1	35
1. 支払利息	41		31		
2. 為替差損	21		60		
3. 雑支出	6		12		
経常利益	1,834	1.8	1,662	1.8	172
特別利益	38	0.0	20	0.0	18
1. 投資有価証券売却益	24		20		
2. 投資有価証券受贈益	14		-		
3. その他	-		0		
特別損失	1,499	1.5	108	0.1	1,390
1. 固定資産売却・除却損	7		10		
2. 投資有価証券評価損	332		-		
3. 特別退職金	856		10		
4. 退職給付制度改定損失	-		76		
5. その他	303		11		
税引前当期純利益	374	0.3	1,574	1.7	1,199
法人税、住民税及び事業税	386		647		
法人税等調整額	165		62		
合計	221	0.2	710	0.8	489
当期純利益	153	0.1	863	0.9	710
前期繰越利益	517		275		241
土地再評価差額金取崩額	118		-		118
中間配当額	138		138		0
当期末処分利益	413		1,001		587

③) 利益処分案

	前事業年度 (平成15年3月期)	当事業年度 (平成16年3月期)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
当期末処分利益	413	1,001	587
利益処分類	138	398	260
1. 配当金	138	183	45
2. 取締役賞与金	-	15	15
3. 任意積立金	-	200	200
(1) 別途積立金	-	200	200
次期繰越利益	275	602	326

(注) 株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	12	00	6	00	6	00	14	00	6	00	8	00
(内訳)												
普通配当	12	00	6	00	6	00	12	00	6	00	6	00
記念配当	0	00	0	00	0	00	2	00	0	00	2	00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び車輛運搬具	4年～12年
器具備品	2年～15年
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	3年
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
(追加情報)
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行するにあたり、当事業年度より「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失に「退職給付制度改定損失」として76百万円を計上しております。
なお、退職一時金制度については従来どおりとなっております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リ-ス取引の処理方法

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

b.ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																											
<p>1.土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -79百万円</p> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,700,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式数 普通株式 23,055,283株</p> <p>3.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式46,858株であります。</p> <p>4.関係会社項目 売掛金には、関係会社に対する売掛金1,061百万円が含まれております。</p> <p>5.偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陽耀電子股イ份有限公司 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED</td> <td style="text-align: center;">432</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>新光商事エルエアイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	陽耀電子股イ份有限公司 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED	432	借入債務	新光商事エルエアイデザインセンター(株)	50	借入債務	従業員	170	住宅資金借入債務	合計	849	-	<p>1.土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 -149百万円</p> <p>2.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 39,700,000株 ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。 発行済株式数 普通株式 23,055,283株</p> <p>3.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,719株であります。</p> <p>4.関係会社項目 売掛金には、関係会社に対する売掛金1,345百万円が含まれております。</p> <p>5.偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事エルエアイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事エルエアイデザインセンター(株)	30	借入債務	従業員	156	住宅資金借入債務	合計	186	-
保証先	金額(百万円)	内容																										
陽耀電子股イ份有限公司 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED	432	借入債務																										
新光商事エルエアイデザインセンター(株)	50	借入債務																										
従業員	170	住宅資金借入債務																										
合計	849	-																										
保証先	金額(百万円)	内容																										
新光商事エルエアイデザインセンター(株)	30	借入債務																										
従業員	156	住宅資金借入債務																										
合計	186	-																										
6.	6.未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,932百万円が含まれております。																											
7.	7.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産は561百万円あります。																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 113百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用の割合は約72%であり、一般管理費に属する費用の割合は約28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与及び賞与 2,991百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 292</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 24</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 12</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 492</p> <p style="text-align: right;">賃借料 551</p> <p style="text-align: right;">事務委託費 523</p> <p>3. 固定資産売却 除却損の主なものは、建物及び構築物1百万円、器具備品2百万円、土地4百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 258百万円</p> <p>2. 販売費に属する費用の割合は約75%であり、一般管理費に属する費用の割合は約25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与及び賞与 2,676百万円</p> <p style="text-align: right;">退職給付費用 370</p> <p style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額 23</p> <p style="text-align: right;">貸倒引当金繰入額 49</p> <p style="text-align: right;">減価償却費 482</p> <p style="text-align: right;">賃借料 510</p> <p style="text-align: right;">事務委託費 763</p> <p>3. 固定資産売却 除却損の主なものは、建物3百万円、器具備品4百万円、機械及び装置1百万円であります。</p>

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	41	14	26	車輛運搬具	42	19	22
器具備品	346	217	129	器具備品	288	171	116
合計	387	231	156	合計	330	191	139
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		76百万円		1年内		61百万円
	1年超		79		1年超		77
	合計		156百万円		合計		139百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いと、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		93百万円		支払リース料		82百万円
	減価償却費相当額		93		減価償却費相当額		82
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

有価証券

第50期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び第51期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 <p style="text-align: right;">(単位 :百万円)</p>	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 <p style="text-align: right;">(単位 :百万円)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
未払賞与	未払賞与
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
営業権償却超過額	営業権償却超過額
その他有価証券評価差額金	その他
その他	計
計	計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他有価証券評価差額金
計	計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位 :%)</p>	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位 :%)</p>
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されな い金額	交際費等永久に損金に算入されな い金額
受取配当金等永久に益金に算入さ れない金額	受取配当金等永久に益金に算入さ れない金額
住民税均等割額	住民税均等割額
控除対象外外国税額等永久に損金 に算入されない金額	控除対象外外国税額等永久に損金 に算入されない金額
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	税効果会計適用後の法人税等の負 担率

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,309円82銭	1株当たり純資産額 1,360円50銭
1株当たり当期純利益 6円65銭	1株当たり当期純利益 36円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p> <p>当事業年度から「株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	153	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	15
(右利益処分による取締役賞与金)	-	(15)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	153	848
期中平均株式数(千株)	23,035	23,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 前野寿博 (現 理事 西日本ブロック担当、中部東海ブロック部長)

退任予定取締役

常務取締役 森毅

取締役 田守良行 (常勤監査役 就任予定)

新任監査役候補

(常 勤)監査役 田守良行 (現 取締役)

(非常勤)監査役 鈴木和雄 (現 弁護士)

(注) 鈴木和雄氏は、「株式会社」の監査等に関する特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める「社外監査役」であります。

退任予定監査役

(常 勤)監査役 川辺欣也

(常 勤)監査役 長田孔允

(3) 就任予定日

平成 16 年 6 月 24 日